

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	渡邊 一正	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3078		事務事業名称	市民税賦課事業					短縮コード	経常	3078	臨時	3605
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方税法，八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和24年9月のシャープ勧告により昭和25年度から開始された。 納税義務者に対する課税業務を，最小の徴税費による公平で明確な市民税等の賦課を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の 施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
本市の人口推移は，今後も増加傾向にあり，納税義務者の増加が見込まれるが，高齢化等により，安定財源の確保が不安視される。 また税法改正により税を取り巻く環境が変化しているため，税務職員にはより知識の向上が求められるとともに，基幹情報システムの導入に向けた事務を要する。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
					細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	個人市県民税納税義務者 法人市民税納税義務者 軽自動車納税義務者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 個人市県民税の課税（申告書の送付, 申告受付, 課税計算及び納税通知書の発送） 法人市民税の課税（課税対象者へ申告書の送付, 申告受付, 納付額の決定） 軽自動車税の課税（納税通知書の発送, 標識の交付） 予算措置，決算処理							
	※平成23年度に計画していること： 電子申告の利用の拡大 基幹情報システム導入に関する業務							
意図 （何を狙っているのか）	個人市県民税，法人市民税，軽自動車税等を最小の徴税費により公平な賦課を実施する。 正確な税情報の蓄積。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	個人市県民税納税義務者数	人	99,149	98,000	101,629	103,000	
	指標 2	法人市民税納税義務者数	人	3,638	3,616	3,592	3,581	
	指標 3	軽自動車税課税対象物件数	件	32,525	33,276	33,163	33,928	
活動指標	指標 1	個人市県民税課税処理件数	件	140,321	139,000	145,078	146,000	
	指標 2	法人市民税申告処理件数	件	5,097	5,015	4,908	4,775	
	指標 3	軽自動車税申告処理件数	件	13,351	12,975	15,325	16,242	
成果指標	指標 1	個人市県民税賦課における合計勤務時間	時間	29,142	31,355	31,970	33,842	
	指標 2	法人市民税賦課における合計勤務時間	時間	3,162	3,359	3,897	3,384	
	指標 3	軽自動車税賦課における合計勤務時間	時間	4,230	4,479	5,661	4,512	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・税法改正や納税義務者の増加（特に高齢化）により、確定申告、市県民税申告の受付から通知の発送までの事務量が膨大なため、繁忙期には課内部の配置はもとより、他課からの職員の応援体制や臨時職員を柔軟に配置し事務を執行していく。 ・臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い事務に従事し適正な課税に努めることで市民サービスの向上につなげる。 ・基幹情報システムを導入することにより、職員の事務量の軽減と経費の削減を図る。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			電子申告及び国税連携システムを導入したことにより、職員の事務量の軽減、経費の削減につながる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
高齢化が進むなか、市民から税申告が複雑化し、難解であるとの意見が寄せられている。									

所属長コメント	税制改正や徴収制度の改正など環境が急激に変化するため、常に賦課システムの改善と職員の資質向上を図っていかなければならない。このような中で、平成24年7月稼働の基幹情報システムと現行システムとの並行が続くこととなる。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			基幹情報システムの一部である税システムの導入については、引き続き推進し、業務効率の向上を図ること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									